

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

2024 年度 事業報告

1. 基本方針

2024年度は、以下の基本方針に基づき事業を行った。

- (1) ソーシャルワーク教育学校（以下、「養成校」という。）における教育の充実を図るため、養成校教員・学生・現任者等への研修等を実施するとともに、とりわけ実習指導者をはじめとする福祉人材養成に関係する者（養成校教員及び現任有資格者等）の知識のアップデートをはかるため、関係団体（事業者団体、専門職団体、学会等）と連携した取り組みを行う。
- (2) 新カリキュラムによる実習教育実施状況の把握と実習先を安定的に確保するため、事業者団体、専門職団体、学会等と連携・協働した取組を強化し、養成校への支援を行う。
- (3) ソーシャルワーク実習におけるICTの活用にかかる厚生労働省通知を効果的に養成教育で運用するため、養成校及び実習施設・実習指導者等への研修等必要な事業を実施する。
- (4) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験を受験する者（新卒者及び既卒者）への合格支援の取組を強化する。
- (5) こども家庭ソーシャルワーカー認定資格が創設されたことを踏まえ、本連盟が実施してきた「スクールソーシャルワーク教育課程認定事業」を含む子ども家庭ソーシャルワークに関する教育課程の内容の検討を行う。
- (6) 本連盟会員校の教育課程に適用するソーシャルワーク教育の教育ポリシーを策定するため、IASSWのソーシャルワーク教育グローバルスタンダードやCSWEのソーシャルワーク教育ポリシー・認定基準（EPAS）等を参考としつつ、必要に応じ国際機関や諸外国の学校連盟と連携しつつ検討を行う。
- (7) これまで実習を実施してきた実習施設や地域が災害により甚大な被害を受け、教育資源が喪失している状況に鑑み、当該地域の養成校の教育に支障が出ることがないように、当該地域の復旧・復興への取組を行うとともに、当該地域の養成校及び養成教育に関連する関係機関・団体等と連携を図りつつ支援活動を行う。
- (8) 頻発する大規模災害に対応するため、災害時における支援活動の体制基盤整備を行うとともに、ソーシャルワーク教育における災害支援に関する教育内容と教育実施体制（地域福祉、ソーシャルワーク、実習・演習その他の関連科目等の担当教員及び実習指導者等）を強化するための取組を行うとともに、とりわけ能登半島地震で被災した地域への支援活動と今後の発災時に対応するために必要となる財源を確保する。
- (9) 高校生、養成校学生・既卒者等への情報発信を強化するため、オンライン・プラットフォームを最大限活用する。とりわけSNS（X（Twitter）、Instagram、Facebook 等）及びオンライン動画共有プラットフォーム（youtube 等）で発信するコンテンツの強化を図る。
- (10) ソーシャルワーク専門職養成教育の充実・専門職の安定雇用・活躍や福祉人材確保に向けた政策等に対するインパクトのある実証データを蓄積する。
- (11) 各種研修・講習やセミナー等事業をオンライン研修プラットフォーム「manaable」（マナブル）に一元化し、効果的かつ効率的な研修等人材養成事業を行う。
- (12) 本連盟が設立した1954 年から70 周年を迎えることから、全国社会福祉教育セミナー等において記念企画を実施する。
- (13) その他、上記の基本方針を達成するために必要な活動を推進する。

また、財務体質の健全化と組織の安定化を図り、本連盟における指示命令系統及び職権・職

責の明確化、業務効率化、省力化、ガバナンス・コンプライアンスの一層の強化を図るため、必要な措置を講じる。

2. 法人運営

(1) 総会の開催

① 2024 年度通常総会

日時：2024 年6月1日（土）13 時 00 分～14 時53 分

方法：新型コロナウイルス感染症の影響により書面表決による出席により開催。

※議案説明および質疑は本連盟事務局から zoom ミーティングにより双方向のオンラインライブ配信で実施。

出席者：正会員 249 校のうち、書面表決 220 校

議案：第 1 号議案：2023 年度事業報告及び決算（案）について

第 1 号議案関連：2023年度監査報告

第 2 号議案：役員の選任について

第 3 号議案：会員の入会及び退会に関する規則の改正について

(2) 理事会の開催

①2024 年度第 1 回理事会

日時：2024年 5 月12日（日）10時00分～12時15分（オンライン会議）

出席者：理事13人、監事 3 人、相談役 2 人

議案・報告事項：

第 1 号議案：2023年度事業報告（案）について

第 2 号議案：2023年度決算（案）について

第 1 号及び第 2 号議案関連：2023 年度監査報告

第 3 号議案：第12期役員候補者選考に係る委員会の設置および選考の基本方針について

第 4 号議案：第12期役員候補者について

第 5 号議案：会員の入会及び退会に関する規則の改正について

第 6 号議案：スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程認定事業の規程等の改正について

第 7 号議案：「2024年度以降の事業運営の見直しに関する基本方針と具体的取り組みについて」の一部修正について

第 8 号議案：2024 年度通常総会について

報告 1：2024 年度文部科学省委託事業について

報告 2：本連盟会員校数について

報告 3：その他

②2024年度第 2 回理事会

日時：2025年 3 月25日（火）16時00分～18時00分（オンライン会議）

出席者：理事11人、監事 2 人、相談役 1 人

議案・報告事項：

第 1 号議案：2024度補正予算（案）について

第 2 号議案：2025年度事業計画（案）について

第 3 号議案：2025年度予算（案）について

第 4 号議案：地域ブロック設置規程（案）について

第 5 号議案：会員の入会及び退会等に関する規則 改正（案）について

第 6 号議案：スクールソーシャルワーク教育課程認定事業認定審査結果（案）について

報告 1：2024年度事業進捗報告

報告 2：会員の退会及び会員校数について

報告 3：今後の日程について

報告 4：その他

(3) 書面による理事会の開催

回	日付	議題
第1回	書類発送日：2024年5月14日／ 締切日：2024年5月17日	1) 日本ソーシャルワーカー連盟からの理事候補者の推薦について 2) 会員の入会及び退会に関する規則の改正案について
第2回	書類発送日：2024年6月3日 ／締切日：2024年6月7日	日本社会福祉系学会連合からの理事候補者の推薦について
第3回	書類発送日：2024年7月16日／ 締切日：2024年7月29日	スクールソーシャルワーク教育課程認定事業変更申請の認定審査
第4回	書類発送日：2024年10月22日 ／締切日：2024年10月29日	スクールソーシャルワーク教育課程認定事業新規申請及び変更申請の認定審査

(4) 役員候補者選考委員会

日時：2024年5月12日（日） ※理事会を一時中断して開催、結果を理事会へ報告
議事：第12期役員候補者の選考について

(5) ブロック運営委員長会議

日時：2024年7月16日（火）18時30分～20時02分 方法：zoomによる遠隔会議
議題：2023年度ブロック活動報告と2024年度のブロック活動について

今後の地方ブロック活動のあり方について

ブロック活動費執行要領（2024年度版）について

出席者：北海道ブロック 畑亮輔（北星学園大学）、東北ブロック 三浦剛（東北福祉大学）、関東甲信越ブロック 船水浩行（東海大学）、東海北陸ブロック 樋澤吉彦（名古屋市立大学）、近畿ブロック 大西敏浩（四天王寺大学）、中国四国ブロック 井上浩（周南公立大学）、九州沖縄ブロック 萩沢友一（西南学院大学）・茶屋道拓哉（鹿児島国際大学）、中村和彦（北星学園大学、会長）、空閑浩人（同志社大学、常務理事）、中村卓治（広島文教大学、常務理事）、伊藤新一郎（北星学園大学、事務局長・司会）、事務局

(6) 業務執行理事会

以下の通り実施した。

回	日付	議題
第1回	2024年5月8日	2023年度事業報告、決算、理事会、総会、組織運営等
第2回	2024年5月17日	事業実施に関する検討等
第3回	2024年7月12日	事業実施に関する検討、事業連携等
第4回	2024年8月1日	地方ブロック、事務局運営体制等
第5回	2024年9月18日	上期の事業振返と今後の事業実施の取扱等
第6回	2024年11月1日	事業執行状況と2025年度事業計画等
第7回	2024年11月17日	2025年度事業計画等
第8回	2024年12月25日	事業実施に関する検討等
第9回	2025年1月14日	事業実施に関する検討等
第10回	2025年2月7日	2025年度事業計画、予算等
第11回	2025年2月26日	2024年度補正予算、2025年度事業計画、予算等
第12回	2025年3月6日	2025年度事業計画、予算等

(7) こども家庭ソーシャルワーカー認定資格にかかる一般財団法人日本ソーシャルワークセンターへの協力及び必要な運営支援等を行った。

(8) プロジェクトチーム

- ① ソーシャルワーク教育のエデュケーショナルポリシーとソーシャルワーク専門職のコンピテンシーの検討PT：検討の実施及び全国社会福祉教育セミナー分科会で報告（「ソーシャルワーク専門職養成におけるエデュケーショナルポリシー（EP）日本版の検討の意義」分科会（渡辺裕一、浅野貴博、Vince Okada、木下大生、南野奈津子））
- ② 社会福祉士及び精神保健福祉士養成に係る実習を、ICTを活用して遠隔地（過疎地域、限界集落、災害被災地等）で実施するためのPT：「ソーシャルワーク実習教育の充実に資するICTの活用に関する研修」を開催（2025年3月23日（日）・オンライン）
- ③ 社会福祉士または精神保健福祉士国家試験受験資格を有する既卒者に対するリ・ラーニング（学び直し）と資格取得再チャレンジPT（模擬試験・対策講座を含む）：
- ④ こども家庭ソーシャルワーク認定資格にかかるPT：これまでの調査研究事業等における検討内容や今後の課題の整理検討等を実施。
- ⑤ ソーシャルワーク教育における災害時の教育機会保障・教育資源の確保及び災害時のソーシャルワーク支援のあり方に関するPT（災害対応部会）：会員校への情報収集・提供等とともに、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震及び9月に同地で発生した土砂災害に関して、被災情報の収集を実施するとともに、先遣隊の派遣及び会員校の学生ボランティアの展開に向けた調整を実施するとともに、被災エリアのソ教連会員校のボランティア活動の後方支援として、活動への同行や使用物品の貸与等を行った。
- ⑥ 本連盟設立70周年記念にかかる全国社会福祉教育セミナー特別企画PT：70周年が2025年度のため、2024年度は実施しなかった。
- ⑦ サーベイ・リサーチチーム：文部科学省受託事業等の調査の実施。

(9) 倫理審査委員会

- ① 第1回倫理審査委員会
 - ・ 日時：2024年9月9日（月）（オンライン）
 - ・ 審査案件：令和6年度文部科学省いじめ対策・不登校支援等推進事業 いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究「心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの開発に関する調査」
- ② 第2回倫理審査委員会
 - ・ 日時：2024年12月12日（木）（オンライン）
 - ・ 審査案件：「新・社会福祉士養成カリキュラムにおけるソーシャルワーク実習教育に関する実態調査」

3. 事業

(1) 教育水準の向上

① 社会福祉士・精神保健福祉士実習演習担当教員講習会（法定講習）の企画・実施

厚生労働省令に定められた社会福祉士ならびに精神保健福祉士の養成課程における実習・演習科目担当教員の要件を満たすための認定講習会としてオンデマンド・オンライン形式で実施した。社会福祉士、精神保健福祉士の実習演習科目担当教員の資質向上を目的に開催した。

・総受講申込者数：164 人

	開催日	方法	受講者数等
社会福祉士 基礎分野講習	2024年7月16日 (講義動画視聴開始日)、 2024年7月29日 (課題提出日)	講義動画視聴(オンデマンド)および課題提出	受講者：28人 修了者：28人 (前年度修了者：31人)
社会福祉士 実習分野講習	2024年8月27日・29日・9月3日・4日	講義：オンデマンド視聴 演習：オンラインライブ開催	受講者：92人、修了者：92人(前年度修了者：111人)
社会福祉士 演習分野講習	2024年8月26日・9月1日・9日・10日	一部講義はオンデマンド視聴 講義及び演習はZoomによるオンラインライブ開催	受講者：91人、修了者：91人(前年度修了者：92人)
精神保健福祉士 基礎分野講習	2024年7月16日 (講義動画視聴開始日)、 2024年7月29日 (課題提出日)	講義動画視聴(オンデマンド)および課題提出	受講者：23人、修了者：23人(前年度修了者：20人)
精神保健福祉士 実習分野講習	2024年8月5日・8日・14日・27日	講義：オンデマンド視聴 演習：オンラインライブ開催	受講者：46人、修了者：46人(前年度修了者：53人)
精神保健福祉士 演習分野講習	2024年8月5日・8日・14日・27日	一部講義はオンデマンド視聴 講義及び演習はZoomによるオンラインライブ開催	受講者：46人、修了者：46人(前年度修了者：45人)

②第53回全国社会福祉教育セミナー2024in東京

以下のテーマで、参集にて開催した。開催後にはオンデマンド配信を行った。

- ・テーマ：『革新に挑むソーシャルワーク～ソーシャルワーク教育の過去・現在・未来～』
- ・日程：2024年11月16日(土)・17日(日)
- ・会場：東洋大学赤羽台キャンパス(参集形式)
- ・参加者：146人、情報交換会：35人

③「スクールソーシャルワーク教育課程認定事業」及び「こども家庭ソーシャルワーク教育課程認定(仮称)」に関する事業

ア) スクールソーシャルワーク教育課程認定事業

- ・認定校数：62校
- ・書面による新規審査・変更審査委員会：3回開催
- ・2025年度からの新規設置校：1校(青森県立保健大学)
- ・2024年度スクールソーシャルワーク教育課程修了証の発行数：137人(2025年3月末日時点。事業通算1,140人)
- ・「スクールソーシャルワーク教育課程認定に関する規程第6条第7項に規定する科目の教育内容、教員要件、スクールソーシャルワーク実習の指定施設、実習指導者の要件及び認定審査申請等の諸様式等の改正について(通知)」及び「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程認定事業に関する規程」の一部改正を実施

イ) スクールソーシャルワーク教育課程専門科目群担当教員講習会

開催日：2024年10月5日（土）、10月6日（日）、10月19日（土）、10月20日（日）
（オンライン開催）

修了者数：14 人

ウ) 2024 年度スクールソーシャルワーカー基礎研修

開催日：2025年1月25日（土）、26日（日）（オンライン開催）

受講者：77人

エ) 文部科学省との連携等

各研修において文部科学省の後援及び児童生徒課による行政説明を組み込んだ。また、高等教育局学生支援課高等教育修学支援室の要請により「大学生等に対する給付型の修学支援」（授業料等減免と給付型奨学金）の行政説明を研修プログラムに組み込み、また会員校や関係団体へ周知した。

オ) 子ども家庭ソーシャルワークに関する養成（スクールソーシャルワーク教育課程との関係を含む）について、プロジェクトチームで検討した。

カ) こども家庭ソーシャルワーカー認定資格に関する活動等

こども家庭ソーシャルワーカー認定資格に関する情報を会員校へ周知した。同資格の研修認定、試験等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営について、金銭貸付け及び事務局運営に協力した。

④実習委員会の開催

会議を2回開催し、教員講習会に関する検討、全国社会福祉教育セミナーにおける分科会の実施（「新カリキュラムにおける実習教育の成果と課題」分科会）や職能団体への情報提供等を行った。また、ソーシャルワーク実習の拡充がなされた新カリキュラムが完成年度を迎えることから、更なるソーシャルワーク実習教育の充実に向け、ソーシャルワーク実習教育の課題を含む実態の把握を目的に調査を実施した。

- ・対象者：本連盟会員校で実習委員長等の社会福祉士の実習教育を統括している教員
- ・方法：オンライン調査
- ・調査回答期間：2025年1月20日（月）～3月15日（土）
- ・回答数：268件（2025年3月15日時点）

⑤ソーシャルワーク実習教育の充実に資するICTの活用に関する研修の実施

- ・開催日：2025年3月23日（日）
- ・受講者数：78人

⑥社会福祉士・精神保健福祉士養成等に関する法改正情報等の会員校への周知

⑦既存の教材等の継続販売（販売数は2025年3月31日現在）

- ・『社会福祉士・精神保健福祉士 新カリキュラム ソーシャルワーク実習のポイント』DVD（販売数：4枚）
- ・『高校生向け啓発用DVD あなたの笑顔がみたい！ソーシャルワーカーの仕事』DVD（販売数：7枚）
- ・こふく研DVD（販売数：1枚）

⑧専門職大学院認証評価事業

認証評価機関として、認証評価機関連絡協議会等に参加した。文部科学省専門職大学院室からの分野別認証評価に関する意見交換に対応した。

（2）養成校学生（既卒者含む）への国家試験受験等に関する支援

①2024年度 社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験及び社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座 PointBook（講義動画視聴権付き）の制作・販売

令和6年度の第37回社会福祉士国家試験および第27回精神保健福祉士国家試験から、新

カリキュラムに基づいた出題内容等へ変更されるため、本連盟の模擬試験においても新カリキュラムの国家試験に対応した内容で準備した。会員校からの国家試験受験者が多数合格できるよう、本年度は受験区分に応じ、1つ1つの科目の受験対策のポイントを冊子にしたソ教連オリジナルのPointBookと講義動画（オンデマンド配信）をセットとし、PointBookの内容に新カリでの変更点等のポイントを示した。模試とセットにすることによりPointBookと講義動画を昨年度比で大幅割引となる金額で受講者が利用できるようにした。（例 2023年度共通科目：16,500円 2024年度：2,200円）

製作にあたっては、昨年同様コストカット及び職員の業務生産性向上や教材の品質の改善をはかるため、デザインは局内で製作し、編集・校正・印刷製本をワンストップで委託した。講義動画はマナブルを経由しオンデマンドでの配信に変更し、全模試受験者が受信できる体制を整えた。模試実施と同時にPointBookと講義動画が見られるように進めた。また消費税の総額表示が義務付けられたことから、価格の改訂を行った。

ア) 全国統一模擬試験

- ・申込受付期間：2024年6月3日(月)～9月13日(金)
- ・申込方法：学校申込／個人申込
- ・実施期間：2024年10月1日(火)～11月4日(月・祝)（実施基準日：10月19日(土)・20日(日)）
- ・実施方法：学校受験／自宅受験
- ・実施会員校数：193校（会員校の実施率：77.8%）
- ・申込者数：7,472人（前年度：10,164人（中央法規分含む））
会員校申込者数：7,057人（前年度：8,223人）うち学校受験 6,217人、自宅受験 840人

イ) 国家試験受験集中講座 PointBook（講義動画視聴権付き）

- ・講座の構成：PointBookと講義動画（オンデマンド）の提供
- ・実施科目：共通科目12科目、社会専門科目7科目、精神専門科目6科目、合計25科目（新カリキュラム対応）
- ・講座内容：科目別国家試験対策および重点箇所の説明他：1科目×約60分
- ・実施方法：PointBookは模擬試験の実施（配布）時に配布を想定し模試実施期間開始と同時に2024年10月1日からオンデマンドで配信。模試問題と同時に配布されるPointBookの説明によりマナブル経由で視聴する。
- ・オンラインショップでは、PointBookと講義動画のみのセットも販売した。他、国試対策商品として、模試問題の過去問3か年セット、マークシートセット等をオンラインショップで販売した。

国家試験受験集中講座販売数	共通科目	社会専門	精神専門
学生・個人向けオンラインショップ	115セット	96セット	34セット
養成校・教員向けオンラインショップ	29セット	25セット	14セット

② 受験対策書籍等の出版

- ・編集（校閲）：「社会福祉士国家試験模擬問題集 2025」、「精神保健福祉士国家試験模擬問題集 2025」、「社会福祉士国家試験過去問解説集 2025および2026」、「精神保健福祉士国家試験過去問解説集 2025および2026」（中央法規出版）
- ・監修：「2025 社会福祉士国家試験過去問一問一答+α」「2025 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験過去問一問一答+α〈共通科目編〉」（中央法規出版）
- ・「最新 社会福祉士・精神保健福祉士養成講座（全29巻）」（中央法規出版）の販売促進及び改訂巻の編集及び刊行（改訂巻：「社会保障」「障害者福祉」「権利擁護を支える法制度」「刑事司法と福祉」「高齢者福祉」「児童・家庭福祉」「保健医療と福祉」「精神保健福祉制度論」）

③ 受験生応援プロジェクト（動画視聴回数は2025年3月31日時点）

2023年からLINEとnoteを開設し、受験生を中心に登録や閲覧を呼び掛けた。国試70日前からX及びInstagramによる国試過去問一問一答の投稿、LINEによる定期的なメッセージ送付

とともに、国試対策関連の動画の撮影と YouTube での公開及び生配信実施した。各種 SNS を横断的に活用した広報を展開している。

日付	動画内容	視聴回数
2024/05/31	国家試験受験集中講座お試し動画～ 『現代社会と福祉』 伊藤新一郎先生（北星学園大学）～	視聴回数：2,122
2024/09/27	あなごがゆるく国家試験受験集中講座&PointBookの販売をお知らせ	視聴回数：351
2025/01/09	国家試験23日前！！★NOM&あなごと一緒に国家試験に挑もう！2025/1/9昼休みライブ配信	視聴回数：419
2025/01/17	【国試まで15日】国家試験の合格基準をおさらいしよう！【わりと朗報！】	視聴回数：1,081
2025/01/30	国家試験直前！！★イトシン&あなごと一緒に国家試験に挑もう！2025/1/30昼休みライブ配信	視聴回数：1,148
2025/01/31	【試験前日】精神専門科目の受験生、集まれ～！【明日にむけて】	視聴回数：462
2025/02/01	【社会福祉士国家試験】落ち着かない人あつまれー！！	視聴回数：775
2025/02/02	【みんなえらい！！】試験お疲れ様でした！【解放の瞬間】	視聴回数：1030
2025/03/04	今年もやるぜ★NOM&あなごと一緒にこの瞬間を迎えよう！2024年度 社会福祉士&精神保健福祉士 国試合格発表生配信	視聴回数：1255

④SNS等による情報提供

- ・ YouTube：登録者数：6,020人（2025年3月31日時点） 投稿動画数：8本（受験応援 6・生放送（アーカイブ）2）
- ・ Instagram：フォロワー：1,041人 投稿：175件（2025年3月31日現在）
- ・ X（旧 Twitter）：フォロワー：10,430 アカウント（2025年3月31日現在）
- ・ LINE：アカウント登録者数：905人（2025年3月31日現在）メッセージ送信回数 17回、延べ送付メッセージ数 15,945件
- ・ note（2023年12月15日開設）：25フォロワー、掲載記事 20件（2025年3月31日現在）

⑤国試関連情報の周知

第37回社会福祉士国家試験・第27回精神保健福祉士国家試験においては、今年度は新カリキュラムによる試験実施であることを鑑み、会員校の国家試験対策及び指導の参考に資するため、試験当日に本連盟ホームページへ即日掲載した。

⑥就活応援プロジェクト（動画視聴回数は 2025 年3月31日現在）

本年度は新規動画の撮影・公開は実施せず、過去公開した動画を引き続き公開した。動画4本に関する、本年度総視聴回数は計568回。（総再生回数：2,189回 / 昨年度総再生回数：1,621回）

⑦学生への調査

「第37回社会福祉士・第27回精神保健福祉士国家試験 アンケート」：全国統一模擬試験受験生を対象とした、国試の可否や受験対策の内容、開始時期などに関するアンケートを実施（2025年3月4日～3月31日まで）

回答数：1,138件（2025年3月31日時点）

（３）災害対応及び災害支援に関する教育強化

①令和6年能登半島地震及び豪雨災害への対応

ア）9月に発生した豪雨災害に関する先遣調査

本連盟会員校である北陸学院大学（石川県金沢市）より災害支援活動に関する支援協力の

依頼を受け、先遣を現地派遣した。（9月28日（土）～29日（日））

イ）被災地域の会員校である北陸学院大学と連携した学生ボランティア活動支援

昨年度に引き続き、本連盟災害対応部会が中心となり、被災地域のソ教連会員校や災害支援経験を有するソ教連会員校教員と密な連携を図り、現地での活動や滞在環境のコーディネートを行ったのち、ソ教連およびソ教連会員校のボランティア募集の呼びかけに応じ参加した学生が、学校の垣根を越えて合同で現地での支援活動を展開する仕組みを構築し実施したものである。

活動日	活動人数	活動内容
4月26日（金）～29日（月）（3日間）	22人（内訳：ソ教連募集分3人／佐久大学 8人／北九州市立大学 4人／北陸学院大学 2人／武蔵野大学 5人）	輪島市町野町地区での被災家屋からの家財の取り出し、破損した家財や家電の運搬
4月30日（火）～5月6日（月）（7日間）	33人（内訳：北陸学院大学 9人／ソ教連募集分3人／高崎健康福祉大学7人／立正大学 8人／DWAS-SAITAMA（立正大学・埼玉県立大学・聖学院大学）6人）	能登町社会福祉協議会、輪島市町野町地区 他でのニーズ聞き取り、被災家屋の片づけ
10月12日（土）～10月14日（月）（3日間）	23人（内訳：京都産業大学1人／熊本学園大学8人／立正大学7人／金城学院大学1人／九州ルーテル学院大学1人／敬和学園大学1人／埼玉県立大学3人／YMCA健康福祉専門学校1人）	輪島市門前町深見地区の泥出しや家財の運びだし等の作業
11月2日（土）～11月4日（日）（3日間）	14人（内訳：熊本学園大学3人／法政大学1人／帝京大学1人／北九州市立大学9人）	輪島市門前町深見地区の泥出しや家財の運びだし等の作業
12月26日（木）～12月28日（土）（3日間）	14人（内訳：熊本学園大学3人／聖学院大学2人／埼玉県立大学1人／立正大学8人）	ケアほーむ もんぜん楓の家（輪島市門前町道下）にて浸水被害に遭った資材や家財の運搬や清掃、整理、輪島市門前町深見地区および近隣地区の視察、道下第一一団地集会所にて地域住民との交流
2025年3月19日（水）～23日（日）（5日間）	30人（内訳：立正大学9人、埼玉県立大学7人、立命館大学2人、龍谷大学2人、熊本学園大学3人、北九州市立大学6人、栃木県立小山西高等学校1人）	ケアほーむ もんぜん楓の家（輪島市門前町道下）でのレクリエーション活動支援及びテント等の資材清掃、輪島市門前町田村地区での田んぼの側溝清掃、輪島市門前町深見地区における住民との海岸清掃活動等

ウ）被災地域の本連盟会員校・学生ボランティアの活動への車両貸与・資機材提供、貸与
北陸学院大学及び本連盟会員校の学生ボランティア活動について、車両及び資機材の貸与等を行って活動支援を継続する仕組みを作り、継続的な支援を展開した。

②災害活動に関する資金調達

昨年度いただいた協賛を今年度の活動にも活用し、さらに本年度はボラサポ（赤い羽根共同募金）への応募、並びに団体・個人からの協賛を受け、計5,563,304円の資金を調達した。

③災害時の連絡用情報の管理及び活用

災害対応や情報収集・提供のため、会員校に向けて災害対応の教職員の氏名と連絡先の登

録に協力を依頼した。現在 98%以上の会員校で登録があり、災害発生時の情報収集等に協力いただいている。

(4) 関係団体、啓発、情報提供等

①国際関係

IASSW 及び APASWE と連携し、国際機関への貢献と国際動向に関する情報収集及び国内への普及を行った。

ア) IASSW (国際ソーシャルワーク学校連盟)

・総会：2024年4月3日(パナマ共和国・パナマ市)

秋元樹氏(淑徳大学アジア国際社会福祉研究所名誉所長、日本女子大学名誉教授)がキャサリン・ケンドル賞を受賞し、記念講演が行われた。

・2026年役員選挙における理事候補者推薦(会員による推薦一次締切：2024年12月31日)

・理事会：2025年1月14日・15日(インド共和国・デリ/ハイブリット開催)

・表敬訪問(来訪)

2024年6月28日：IASSW会長 アントワネット・ロンバード氏

2025年2月14日：元IASSW会長 アベ・タッセ氏

イ) APASWE (アジア太平洋ソーシャルワーク連盟)

・APASWE 理事会：2024年7月30日(マレーシア・クアラルンプール)

ウ) その他

・全国社会福祉教育セミナーにおいて、キャサリン・ケンドル賞受賞記念講演(秋元樹氏)と特別企画国際シンポジウムを行った。シンポジウム登壇者のMegan Fujita氏(米国ソーシャルワーク教育評議会(CSWE)副会長)、菅野花恵氏(米国バルドスタ州立大学)の表敬訪問があった。

②ロビーイングや情報提供等

国政・国会議員や省庁など関係者に向けて、社会福祉士、精神保健福祉士養成や子ども家庭福祉、スクールソーシャルワークなどに関連する意見交換や情報提供などを行った。

ア) スクールソーシャルワーカーの活用に関する件

イ) 被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)

文部科学省が2024年12月にとりまとめた「被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築」において、スクールソーシャルワーカーについても記載されるよう働きかけた。

ウ) 模擬試験受験者へのアンケート

模試受験者へ進路意向等のアンケートを実施した。回答者数：6,244人 回収率：83.6%

エ) その他

省庁・関係団体への挨拶や情報提供、情報交換等を適宜実施した。

③関係省庁・関係団体との協働

ア) 厚生労働省

・全国社会福祉教育セミナーで行政説明及び後援名義使用許諾を得た。

イ) 文部科学省

・いじめ対策・不登校支援等推進事業いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究事業「心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの開発に関する調査研究」への応募。採択を受け、小中学校教員の教育相談コーディネーター(教育相談を担当する教員)向けの福祉、ソーシャルワークに関する研修テキストの開発・研究を行った。

・認証評価機関連絡協議会に参加した。

・「大学生等に対する給付型の修学支援」(授業料等減免と給付型奨学金)の周知に協力した。

- ・全国社会福祉教育セミナーで行政説明及び後援名義使用許諾を得た。

ウ) 法務省

- ・「第74回“社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～」及び「保護観察官による更生保護出張講座」について会員校へ周知協力（ポスター・リーフレットの配付含む）
- ・“社会を明るくする運動”中央推進委員会に構成団体として参画した。
- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得た。

エ) こども家庭庁

- ・全国社会福祉教育セミナーで行政説明及び後援名義使用許諾を得た。
- ・「オレンジリボン・児童虐待防止キャンペーン」、令和6年度「学生よるオレンジリボン運動」「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」標語募集、こどもの虐待防止推進及びヤングケアラーの普及啓発活動への周知協力（ポスター等配布含む）

オ) 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW：日本社会福祉士会、日本精神保健福祉士協会、日本医療ソーシャルワーカー協会、日本ソーシャルワーカー協会）

- ・模擬試験事業の後援を受けた。正答・解説集及びPointBookに各団体の広告を掲載した。
- ・JFSW 主催のイベントや都道府県のソーシャルワーカーデー、参画団体の全国大会や研修等の周知に協力した。
- ・日本精神保健福祉士協会との実習指導者連携事業の実施、学生会員制度の周知に協力した。
- ・会員校へ卒業祝辞を送る際、日本社会福祉士会、日本精神保健福祉士協会、日本医療ソーシャルワーカー協会への入会案内を同送し周知に協力した。
- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。
- ・本連盟理事として、本連盟の運営に関し協力、助言を得た。

カ) 全国社会福祉協議会

- ・本連盟理事として、本連盟の運営に関し協力、助言を得た。
- ・全国社会福祉協議会評議員を派遣した。
- ・中央福祉人材センター運営委員会への委員を派遣した。
- ・『広がれボランティアの輪』連絡会議に構成団体として参画した。
- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。

キ) 全国社会福祉法人経営者協議会

- ・本連盟理事として、本連盟の運営に関し協力、助言を得た。
- ・模擬試験事業の後援を受け、正答・解説集及びPointBookに各団体の広告を掲載した。
- ・全国社会福祉法人経営者協議会が展開するイベントや動画コンテンツについて、本連盟ホームページへの掲載、会員校へのメール周知、SNS への投稿を通じ広報に協力した。
- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。

ク) 福祉系大学経営者協議会

- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。

ケ) ソーシャルケアサービス（SCS）研究協議会

- ・全体会議等への委員の派遣し、賀詞交歓会等の事業へ協力した。
- ・ソーシャルワーク専門職の社会的認知・地位向上、任用・活用の促進、職域拡大、待遇改善等をはかるために働きかけに協力した。
- ・「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」活動を支援した。
- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。
- ・事務局業務の一部を分担した。

コ) 認定社会福祉士・認証認定機構

- ・本連盟より機構理事及び委員の派遣、本連盟推薦スーパーバイザーのスーパーバイザー登録（更新申請）の対応、会員校に対する認証申請に関する周知、申請協力を行った。

- ・全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。

サ) その他

- ・日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本ソーシャルワーク学会、全国福祉高等学校長会等に全国社会福祉教育セミナーの後援名義使用許諾を得、周知を依頼した。
- ・「ソーシャルワーク研究」誌へ編集等協力をした。
- ・日本社会福祉系学会連合より本連盟理事として、本連盟の運営に関し協力、助言を得た。
- ・東京都福祉人材対策推進運営協議会及び人材確保部会へ委員を派遣した。
- ・認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク主催、2024 年度「学生によるオレンジリボン運動」への協力要請により、会員校に運動の協力を呼びかけた。
- ・「介護のしごと魅力発信等事業（事業間連携等事業）」にオブザーバーとして参画した。
- ・中央共同募金会の令和6年度（第78回）赤い羽根共同募金運動を周知など行った。
- ・独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」を会員校学生、教職員へ周知協力を行った。
- ・その他、国や関係団体等の情報を適宜会員等へ周知した。

③ その他

- ・ハンドブック『ソーシャルワーカー！』の頒布（継続）販売数：5,452部（2025年3月末日現在）

（5）会員校支援

- ①会員校関係業務（入退会、会費徴収）
- ②全国の社会福祉士実習施設・機関情報（日本社会福祉士会協力）並びに精神保健福祉士実習指導者情報（日本精神保健福祉士協会連携事業）を会員へ提供
- ③会員校の成績優秀者に対して表彰を実施：申請校：204校 表彰状発行：323通
- ④会員校の入学式、卒業式に際して祝辞を送付
- ⑤ソーシャルワーカー養成等に関する情報やソーシャルワークに関する研修、求人・就職、教員公募等の情報を会員へ提供（HPへ掲載、一斉メール送信）
- ⑥会員校情報の収集と集約（会員名簿の更新）、ブロックへの名簿情報提供

⑦会員数

- ・正会員 246校（2025年3月31日時点）
- ・賛助会員 団体1、個人1

日付	入会	退会	会員数
2024年4月1日			248校
2025年3月末日	0校	2校	246校

（6）業務の効率化等

①文書電子化

資料の保管方法を確認し、事務局に紙面で保管されている各種書類でデータ化が可能なもの（旧団体のデータ、関係団体やその他法人の過年度の報告書や記録類等）を、PDF データに変換してサーバーに保存した。保存後の資料は溶解処分の手配済み。

②オンライン研修システム「manaable（以下、マナブル）」の導入

2024年4月1日からオンライン研修システム「マナブル」を正式導入し、すべての研修プログラムをマナブルにて運営した。マナブルの導入により、下記の研修管理業務が一元管理でき、事務局の運営省力化や研修の満足度向上に注力できた。

- ・研修コンテンツの作成や出席確認、受講可否判定、アンケートや課題提出、データ集計や研修分析等の業務はマナブル上で一元管理が可能。
- ・会場・ライブ配信・オンデマンド配信の3種の研修の開催が可能
- ・申込みから支払いや請求・領収書の発行、各種のメール連絡等の自動化（ヒューマンエラーが発生しない）。

・会員登録いただいた者への情報発信や研修案内等が可能。

③事務局の指示命令系統の明確化と省力化・省スペース化・業務効率化

余剰在庫や産廃物を廃棄し、適正在庫化、備品管理化を行い、会議スペースを再構築。外部業者等との打ち合わせや研修スペースとして有効活用できる環境にした。

④業務遂行能力の向上

指示命令系統の明確化、業務効率化等の推進により事務局を強化するよう取り組んだ。また、毎週月曜日に事務局職員の定例のミーティングを行う等により、業務の状況や情報共有、収支に関する意識化等を行った。